

## 20231114 プラスチック国際条約への動き、法的拘束力のある世界共通ルールを！（WWF）

前回は、4年生が先日の「5・G0マーケット」で取り組んだTシャツエコバッグの取組についてご紹介しました。今日は、Tシャツエコバッグに詰められた脱プラスチックに対する国際的な動きについてご紹介したいと思います。

過剰に生産・消費されたプラスチックが川や海に流入し、野生生物の命を奪い、食べ物や空気、水を汚染しています。しかも、状況は悪化し続けています。

2023年11月、各国政府はプラスチック汚染を根絶するための国際条約の第3回政府間交渉委員会（INC-3）のため、ケニア・ナイロビに集結します。この条約は、深刻化し続ける世界的な危機に対する、国際的な解決策を生み出す千載一遇の機会といえます。

各国政府が、法的拘束力のある世界的なルールに基づいた野心的（最近この表現によく出合います）で公正な条約に合意しない限り、プラスチック汚染は2040年までに3倍に増加し、私たちの食料や水にも蓄積されることが懸念されています。排水システムを詰まらせることで洪水を引き起こすリスクについても指摘されています。

このような事態に対して対策を施し、この危機を解決するために、すべての国が、回避可能なハイリスクのプラスチック製品や環境中に流出しやすいプラスチック製品の製造そのものを禁止する条約を採択しようという動きがあります。特にプラスチック製品の「使い捨て」での使用が多すぎるのが問題視されています。環境改善や自然保護を訴えるWWFなどの団体は、このような法的拘束力のある世界的なルールを盛り込んだ、野心的で公正な条約に各国政府が合意することを求めています。

ところで、世界的なプラスチック危機による悪影響は、均等にもたらされているわけではありません。低・中所得国を中心とする最も脆弱な地域社会が、最悪の打撃を受けているといます。それに対し、世界のプラスチックの生産量

と消費量は急激に増加し、その大量生産と大量消費はすでに制御不能といえるかもしれません。

これまでプラスチックの生産者は、販売後の責任を考えるとなく生産を続けてきました。地球を汚染するプラスチックの90%以上は、カトラリー（ナイフやスプーン、フォークなど）のような使い捨てプラスチックや、化粧品に添加されるようなマイクロプラスチックで占められているとされています。プラスチックの生産の急拡大を放置したまま、社会にリサイクルの推進を求めるだけでは問題の悪化を止めることは困難でしょう。プラスチック汚染を解決するためには、プラスチック製品や素材を禁止または制限し、すべての国がリユースを前提とした社会システムに移行することを支援する必要があると環境団体は強く主張しています。

それに対して日本政府は、世界各国のプラスチック対策を一律に規定するような「拘束力のある世界共通ルール」を前提とした条約ではなく、これまでのように各国に対策を委ねる形式での条約を目指しています。それぞれの国にはそれぞれの事情があるのだから、その国の実情に応じて、その国のペースでやっていきたいと思います。気持ちは分からないではないですが、それですすむのでしょうか。どうもこの国は、関係各位の顔色を窺い、理解を諮り、環境をじっくり整えて、そしてできるところから無理をせずすすめていって、最終的に目標にたどりつけばいいですよ、という発想のような気がします。しかし、事態の深刻さを考えれば、フランスが食品ロスに関して行ったように、「まずこうする！」と毅然と方針と方策を示し、それに向かって皆が一致して取り組むという姿勢も大切なのではないかと考えます。この危機感のなさを台所が火事になっているのに、まだこっちには火が来ていないからと、居間でテレビを観ている状況といたら言い過ぎでしょうか。日本のこの主張が通ったら、例え条約が発足したとしても、良くて現状維持がせいぜいで、深刻なプラスチック汚染の解決は結局先送りされることになるような気がしてなりません。